

Istanbul Weekly vol.6-no.38

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年10月27日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**AKP 市長の相次ぐ辞任：エルドアン大統領による党内刷新。
「優良党」が結党される。
- 経済：**世界銀行、2017 年のトルコの経済成長率を上方修正。
ユルドゥルム首相：トルコの第 3 四半期の成長率は二桁台も。
10 月の消費者信頼感指数、2%低下。
- 治安：**警察がイスタンブールで ISIL 容疑者 62 名を拘束。
トルコの警察学校がシリア人警察官を訓練。
- 軍事：**トルコの軍事企業がドローンの大量生産を開始。
- 社会：**トルコ人 1 千万人以上が肥満傾向。
トルコ国家教育省、518 の教科書を改定。

政治

【内政】

●CHP、ムフティーに婚礼を執り行う権限を与える法整備について憲法裁判所に提訴

19 日、CHP は、野党や女性団体の強い反発にも関わらず、ムフティー（イスラーム法学者）に婚礼を執り行う権限を与える法整備が、18 日に国会総会で承認されたことを受け、同法整備について、憲法裁判所に提訴することを決定した。ギュル法相は、同法整備により、ムフティーは、婚礼に加えて離婚の調停役も担うことになることと明らかにした。（10 月 20 日付 M 紙 18 面）

●ディシュリ大統領補佐官、辞任を発表

19 日、ディシュリ大統領首席補佐官が辞任したことが明らかになった。ディシュリ補佐官は、実弟であるディシュリ元参謀本部戦略的改進黨課長（少将）が、FETO 捜査により拘留された後も党に残り、8 月には大統領首席補佐官の要職に任命されたことに對し、党内や世論から批判を浴びていた。（10 月 20 日付 H 紙 22 面）

●AKP 市長の相次ぐ辞任：エルドアン大統領による党内刷新

23 日、アルテペ・ブルサ市長は、辞任を表明した。FETO 捜査に関連し、同市長の義父が逮捕されたことが背景にあると見られている。また、ギョクチェキ・アンカラ市長は、23 日にエルドアン大統領と会談した後、28 日に辞任表明を行う旨述べた。一方で、ウール・バルクエシル市長は、辞任を否定している。これら 3 人の市長は、2019 年の地方選挙に向けた、AKP 党内の刷新の一環で、エルドアン大統領から名指しで辞任を求められていた。（10 月 24 日付 H 紙 16 面）

●「優良党」が結党される

25 日、昨年 12 月に MHP を離党したアクシェネル氏は、アンカラで、新党結成を発表した。アクシェネル氏は、同党の名称は

優良党（トルコ語：İyi Parti）、スローガンは「トルコは良くなる」であると説明し、太陽をモチーフにしたロゴを発表した。アクシェネル氏は、同党が、今後 5 年後に国民所得を 1 万 4 千 500 ドルまで引き上げることや、トルコを世界第 10 位の経済にランクインさせること等を目標としている旨述べた。（10 月 27 日付 M 紙 23 面）



（写真は、10 月 26 日付 M 紙インターネット版より）

【外交】

●エルドアン大統領、ブハリ・ナイジェリア大統領と会談

19 日、エルドアン大統領は、トルコを公式訪問したブハリ・ナイジェリア大統領と会談した。エルドアン大統領は、会談後の共同記者会見で、ナイジェリアは経済面等において、大きな潜在力を秘めていると述べ、また、トルコはナイジェリアにおけるテロとの闘いに対し、あらゆる支援を行う準備ができている旨述べた。（10 月 20 日付 M 紙 14 面）



(写真は、10月20日付M紙インターネット版より)

●在イスタンブール米国総領事館館員の捜査を巡り、米国側、トルコ側に口上書を送付

9月末に、トルコ当局により逮捕された在イスタンブール総領事館の現地職員の携帯電話が、捜査の一環でトルコ側に押収されたことに対し、米国側は、10月10日、トルコ側に口上書を送付し、同職員の携帯電話の押収は、「領事関係に関するウィーン条約」に違反しているとして、返却するよう求めたことが明らかになった。一方で、ギュル法相は、携帯電話の押収は、同条約違反にはならないとし、携帯電話はトルコの検察局に提出された旨発言した。(10月23日付H紙17面)

●ユルドゥルム首相、米国企業の投資額増加を期待

24日、ユルドゥルム首相は、米国・トルコ人評議会及び米国商工会議所の代表団の訪問を受け入れた。会談では、トルコ・米国間の経済や、米国企業のトルコへの投資について協議された。同会談で、ユルドゥルム首相が、米国企業の投資の増加を期待している旨述べたのに対し、米国側代表団は、トルコ・米国間の「査証危機」の正常化が優先事項であると指摘した。(10月25日付M紙17面)

●チャヴシュオール外相、コジラス・ギリシャ外相と会談

24日、チャヴシュオール外相は、トルコを公式訪問したコジラス・ギリシャ外相と会談した。チャヴシュオール外相は、クーデター未遂事件の容疑者でギリシャに逃亡している兵士の返還要求を会談で取り上げた旨明らかにした。(10月25日付M紙16面)



(写真は、10月25日付M紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領と会談

25日、エルドアン大統領は、アンカラで、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領と会談した。エルドアン大統領は、ウズベキスタンからは20年ぶりとなる大統領レベルの訪問について、「非常に意義深く、重要な訪問である」旨述べた。また、両国間で、航空、貿易及び投資分野を始めとした26件の協定が署名された。(10月26日付M紙20面)



(写真は、10月26日付M紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、アバーディ・イラク首相と会談

25日、エルドアン大統領は、アバーディ・イラク首相の訪問を受けた。両首脳の会談では、9月に北イラクで実施された住民投票や、テロとの闘いについて協議された。エルドアン大統領は、イラクの領土一体性の重要性を強調し、イラク国内におけるテロとの闘いにおいて、イラク中央政府と連携を続けていく旨述べた。(10月26日付M紙20面)



(写真は、10月26日付M紙インターネット版より)

経済

【マクロ経済】

●世界銀行、2017年のトルコの経済成長率を上方修正

19日、世界銀行は経済報告書「ヨーロッパ・中央アジア地域における移住と移動(Europe and Central Asia Economic Update, October 2017: Migration and Mobility)」を発表した。同報告書によると、2017年のトルコの経済成長率予測は、4月には3.6%であったが、その後4%に上方修正された。一方で、同行は、トルコの2018年の経済成長予測については3.9%から3.5%に下方修正した。(10月20日付HDN紙11面)



(写真は、10月19日付HDN紙インターネット版より)

●トルコとイランの中央銀行、現地通貨での貿易を正式合意

19日、ユルドゥルム首相は、トルコ・イラン両国の中央銀行が正式に現地通貨での取引に合意したことを明らかにした(両国の取引にはこれまでユーロが使用されていた)。この合意により、通貨変換コストが削減され、二国間貿易量の増加が期待される。なお、今月、エルドアン大統領は、トルコ・イラン間の貿易額を現在の100億ドルから300億ドルに引き上げることを目指していると述べていた。(10月20日付HDN紙10面)

●10月の消費者信頼感指数、2%低下

23日、トルコ統計庁(TUIK)は、10月の消費者信頼感指数が対前月比2%低下し、67.3となったと発表した。また、貯蓄指数は同4.2%上昇して21、失業予測指数は0.6%上昇して70.9となった。一方で、トルコの一般的な経済情勢予測は、同4.5%低下し、90.4となり、急激な低下を示した。(10月24日付HDN紙11面)

●ユルドゥルム首相:トルコの第3四半期の成長率は二桁台も

25日、ユルドゥルム首相は、イズミルで開催された「エーゲ海経済フォーラム」において、トルコの2017年末の成長率が7%になっても不思議はない、第3四半期の成長率は二桁台になるかもしれない、G20の中で最も急速に成長している国になるであろうと述べた。一方で、同首相は、インフレ率については、一

桁台を維持するとの予測を明らかにした。なお、公式な第 3 四半期の経済成長率は 12 月に発表される予定。(10 月 26 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

●アーバル財務相:今後 3 年間に新たに 320 万人の雇用創出を目指す

アーバル財務相は、予算計画委員会において、今後 3 年間で新たに 320 万人の雇用創出を目指しており、雇用者数は 3,140 万人に増加するであろうと述べた。また、同相は、雇用増加により失業率を一桁台に減少させると述べた。なお、トルコ統計庁(TUIK)によると、7 月期のトルコの失業率は 10.7%で、雇用者数は 2,870 万人であった。(10 月 26 日付 HDN 紙 11 面)

【経済外交】

●エルドアン大統領、ナイジェリアの製油所開発を呼びかけ

19 日、エルドアン大統領は、ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領とアンカラで会談し、共同記者会見において、ナイジェリアの石油精製能力の非効率性は、燃料及び電力不足の原因となっていると指摘し、トルコはこの分野で豊富な経験を有しており、ナイジェリアと共同プロジェクトを行うことができると述べた。(10 月 20 日付 HDN 紙 1 面及び 10 面)

●チャヴシュオール外相: D8 国家間でのエネルギー貿易の発展を主張

19 日、チャヴシュオール外相は、イスタンブールで開催された「第 17 回 D8(バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン及びトルコ)理事会会合」において、D8 諸国は石油探査や生産活動等の分野で共同プロジェクトを行い、エネルギー貿易を発展させることができると述べた。(10 月 20 日付 HDN 紙 10 面)



(写真は、10 月 19 日付 HDN 紙インターネット版より)

【企業等の動き】

●TUSIAD 会長、トルコの法令手続等の改善を求める

23 日、ビレジック・トルコ企業家・実業家協会(TUSIAD)会長は、トルコは、法律、民主主義及び自由が保障される社会にならなければ、付加価値や雇用の創出、適切な投資及び有力企業の誘致について語ることはできないと述べた。また、同会長は、外国企業から、政府機関による規制が原因で、トルコへの入国、出張、健康保険及び契約手続が困難になっているという苦情を受けている旨述べた。(10 月 24 日付 HDN 紙 11 面)

●テュルクセルと防衛技術会社 STM とが各産業のデジタル化支援で合意

20 日、トルコの携帯電話事業者最大手のテュルクセル社は、同社と軍事企業「STM ディフェンステクノロジー・アンド・エンジニアリング」社が、同国の産業のデジタル化を目指す合意に署名した旨発表した。この合意により、両社は、スマートファクトリー、エネルギー、輸送ソリューション、インダストリー 4.0、サイバーセキュリティ等の産業分野でのデジタル化プロセスを推進するため協力する。(10 月 23 日付 HDN 紙 11 面)

●TIM 会長、ロシアがトマト輸入先を 4 社に限定したこと抗議

ロシアが 11 月 1 日から再開するトルコ産のトマト 5 万トンの輸入に際し、輸入先を 4 社に限定すると決定したことについて、23 日、ビュクエクシ・トルコ輸出業者会議(TIM)会長は、「トルコの輸出業者は、この決定に反対しており、トルコ側として、ロシアからの穀物、ヒマワリ及びトウモロコシの輸入に同様の制限を設ける要求を行う準備をしている。」と述べた。ゼイベキジ経済相も、トルコのトマト輸出業者が 1,000 社を超えているにも拘わらず、ロシアが輸入先を 4 社に限定したことに対し遺憾の意を表明した。(10 月 25 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

●ジラート銀行、ウズベキスタンの UTBANK の全株式の取得を表明

24 日、トルコ国営の農業銀行(ジラート銀行)は、パートナーであるウズベキスタンの UTBANK の全株式を購入し、同国への投資の拡大を目指していると表明した。現在、UTBANK の株式の半分はジラート金融グループが、残りの半分はウズベキスタンの農業銀行「Agrobank」が保有している。また、ジラート銀行は、株式取得の合意後は、短期間で株式譲渡を完了し、2018 年には「ジラート銀行・ウズベキスタン」という名称でウズベキスタンに参入する計画を立てていることも表明した。(10 月 25 日付 HDN 紙 11 面)

【観光】

●アンタルヤへのロシア人観光客、年末までに 500 万人に

24 日、地中海観光ホテル協会のエルカン・ヤージュ氏は、「トルコ・ロシア・メディアフォーラム」において、今年末までにアンタルヤのリゾート地へ旅行するロシア人観光客の数は 500 万人に達するであろうと述べた。同フォーラムでは、トルコとロシアの旅行代理店が、両国の観光関係を更に強化する方法について話し合われた。(10 月 26 日付 HDN 紙 11 面)



(写真は、10 月 25 日付 HDN 紙インターネット版より)

【エネルギー】

●トルコの 9 月の電力使用量、12%増加

トルコ送電会社(TEIAS)は、9 月のトルコの電力使用量が、対前年同月比 12 パーセント増加の 808 万 kWh に達し、発電量も同 14%増加したと発表した。この電力需要に対しては、天然ガスの火力発電から 41.8%、輸入石炭による火力発電から 18%、トルコ国内産の石炭による火力発電から 16.3%、水力発電から 15.9%、残りの部分については、風力発電の 4.5%を含む再生可能エネルギーで賄われた。(10 月 25 日付 HDN 紙 11 面他)

治安

【ISIL 関係】

●昨年アタテュルク国際空港で発生したテロ事件の死者が 46 名に

23 日、昨年 6 月に発生したアタテュルク国際空港におけるテロ

事件の被害者(52 歳男性)が死亡し、同事件の死者数は合計で 46 名となった。(10 月 24 日付 HDN 紙 4 面)

●警察がイスタンブールにおいて ISIL 容疑者 62 名を拘束

25 日、警察は、イスタンブールにおいて対 ISIL オペレーションを実施し、容疑者 62 名(トルコ人 4 名、外国人 58 名)を拘束した。4 名のトルコ人は、ISIL 支配地域との関係を有していたと見られる。58 名の外国人については、ISIL 支配地域への渡航を企図していたと見られており、順次強制送還の手続きが進められている。(10 月 24 日付 HDN 紙 4 面)

【PKK 関係】

●軍がイラク北部、トルコ南東部で PKK 戦闘員 44 名を無力化

22 日、トルコ軍は、10 月 16 日からの 1 週間に、イラク北部ザブ地方及びトルコ南東部における空爆等で PKK 戦闘員 44 名を無力化したと発表した。(10 月 22 日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●警察がエディルネ県で FETO 容疑の元裁判官 2 名を拘束

21 日、警察は、エディルネ県からギリシャへ逃亡しようとしていた FETO 容疑者の元裁判官 2 名とパキスタン人の移民ブローカー 2 名を拘束した。元裁判官 2 名は、エディルネ警察のテロ対策課に、パキスタン人 2 名はエディルネ移民局にそれぞれ送られた。(10 月 22 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 22 日付 HDN インターネット版より)

●テロ容疑で収監中のアムネ스티・インターナショナル関係者等 8 名が釈放

26 日、イスタンブール裁判所は、7 月に FETO を支援したテロ容疑で拘束されたドイツ国籍者を含む「アムネ스티・インターナショナル・トルコ」関係者 10 名のうち 8 名に対し、判決が出るまでの間、釈放することを命じた。裁判は、11 月 22 日まで延期されている。(10 月 26 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 26 日付 HDN インターネット版より)

【その他】

●警察とジャンダルマがシリア人不法移民を拘束

22 日、警察は、バルクエシル県でオペレーションを行い、ギリシャのレスボス島へ渡ろうとしていたシリア人 124 名(子供 61 名を含む。)を拘束した。23 日には、ジャンダルマも同県でオペレーションを実施し、シリア人 47 名(子供 21 名を含む。)を拘束した。拘束された全てのシリア人は、バルクエシル移民局に送られた。(10 月 23 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 23 日付 HDN インターネット版より)

●内務省が 16 日から 1 週間の治安活動成果を発表

23 日、内務省は、16 日から 1 週間の治安活動成果を発表した。期間中、治安当局は 77 県で 3 千回のオペレーションを実施し、PKK 戦闘員 64 名を無力化し、PKK 支援者 131 名、ISIL 関係者 69 名、FETO 関係者 643 名、極左メンバー 16 名、薬物犯罪者 517 名、不法出入国者 5,919 名、移民ブローカー 145 名を拘束した。また、PKK のシェルター 15 箇所、手製爆弾 36 個が破壊され、爆発物原料 266 キロ、手榴弾 18 個、銃器 34 丁、弾薬 2 千発が押収された。(10 月 24 日付 HDN 紙 4 面)

●トルコの警察学校がシリア人警察官を訓練

25 日、アナトリア通信は、トルコ国内の警察学校 5 校において、これまでにシリアの警察官 5,631 名に対する訓練を実施したと報じた。訓練の目的は、トルコが展開している「ユーフラテスの盾作戦」地域における治安維持であり、2 割が特殊部隊の訓練に参加している。昨年、訓練を終えたシリア警察官は、アル・バーブ、ジャラブルズ等に配置されている。(10 月 26 日付 HDN 紙 2 面)



(写真は、10 月 25 日付 HDN インターネット版より)

【軍事】

●トルコの軍事企業がドローンの大量生産を開始

22 日、アナトリア通信は、トルコの軍事企業「STM ディフェンステクノロジー・アンド・エンジニアリング」社がドローンの大量生産を開始したと報じた。同社は、人工知能を有し、攻撃と偵察の双方を行うことが可能な「カミカゼ・ドローン」、自動操縦が可能であり、45 秒で飛行準備を整えることができる「アルパグ」、偵察用で高いズーム撮影機能を有する「トーガン」を開発している。(10 月 22 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 22 日付 HDN インターネット版より)

社会

●トルコ人 1 千万人以上が肥満傾向

社会権利基金が発表した報告書によると、トルコの 15 歳から 64 歳までの国民のうち約 1 千万人が肥満であり、18 歳までの子供のうち 350 万人が肥満傾向にあることが分かった。肥満率は都市部より農村部の方が高い。地域別では中央アナトリア地域が最も高く、黒海地方東部、西アナトリア、中央アナトリアと続く。フード・エンジニアによると、「最も怖いのは肥満と関連性の高い 2 型糖尿病患者数が年々増える傾向にある中、発病年齢が年々下がっていることだ。」と述べた。(10 月 23 日付 HDN 紙 2 面他)

●ハリウッドで長年の夢、トルコ映画祭が実現

トルコの映画関係者の長年の夢であったハリウッドでのトルコ映画祭が、20 日から開催されているハリウッド映画祭のプログラムの一部として実現した。記念すべき第 1 回目となる映画祭では、外国語部門のオスカー候補である「アイラ」を含む 3 作品と短編映画が公開予定。(10 月 23 日付 HDN 紙 6 面他)

●エフェソス遺跡の危機

イズミル市当局は、19 日に入札が開始された「エフェソス運河復興プロジェクト」により港の再建を行うとしている。しかし、本開発により過去 120 年間にわたり、多大な犠牲を払って継続されてきた遺跡の掘削プロジェクトが停止するのみならず、遺跡の状態に悪影響を与え、産業廃棄物による汚染の可能性もあるとして非難が集まっている。(10 月 23 日付 HDN 紙 6 面他)

●ガラタ塔からウスキュダルまでの大飛行

ベースジャンパーのコチャック氏は、28 日にヨーロッパ屋外映画ツアーのイベントでガラタ塔から対岸のウスキュダルまでの大飛行を行う予定。35 メートルの塔から飛び降り、33 メートルの高さでパラシュートを開き、対岸に着陸する。これは 385 年前の 17 世紀オスマン帝国時代に当時のヘザルフェン飛行士が行った試みと全く同じ試みで、同飛行士は海峡飛行に成功したと伝えられている。(10 月 24 日付 HDN 紙インターネット版)

●メトロバスの収容人数増加プロジェクトが賞を受賞

21 日、バロセロナで開かれた世界中の企業の業績と貢献を表彰する「第 14 回 スティーヴィー賞 (Stevie Award Competitions)」でイスタンブール公共交通システムが「メトロバスの収容人数増加プロジェクト」で 2 つの銀賞を含む、計 4 つの賞を受賞した。(10 月 25 日付 HT 紙 21 面他)

●ガス管コントロール・ロボット

イスタンブール・ガス株式会社は、ガスの配管点検をし、事前に事故防止の警告を発信するロボットの製作に乗り出した。製作プロジェクトは 11 月 2 日にイスタンブールで開催される「第 7 回世界天然ガスフェア」で発表される。(10 月 26 日付 HT 紙 21 面他)

●イスタンブールの最初のトルコ人:ベシクタシュ区メトロ建設現場で発見

今週、ベシクタシュ区で進められているメトロの建設現場で、青銅器時代初期のトルコ人の祖先とアルタイ文化のものと思われる墳丘型の墓が発見された。今回の墓の発見により、トルコ人の祖先は 1071 年のマズギルド戦争後にアナトリアに移住したとする定説に疑問点が生じることとなる。(10 月 27 日付 H 紙 1 面他)

●ガラタサライの「ロッキー」のポスターに調査

22 日のサッカーの対フェネルバフチェ戦で、ガラタサライのサポーターがスタンドで広げたポスターが、米国に拠点を置くギュレン師のメッセージを想起させるとして、検察が調査を開始した。ポスターには「立ち上がれ。あなたたちが跪いているか

ら、彼らが大きく見える。」とのメッセージと共に「ロッキー」が描かれていた。同ポスターは、かつてギュレン師が「立ち上がれ、サカルヤ」と読んだ詩と結びつけられ、23 日、ユルドゥルム首相は調査を指示した。これに対し、ガラタサライ・クラブの会長は、5 月の試合でも同じポスターが使われたが問題とならなかったとし、今般の調査にはクラブの信用を傷つける意図があると非難した。(10 月 26 日付 HDN 紙 2 面他)



(写真は、10 月 26 日付 HDN 紙インターネット版から)

●トルコ国家教育省、518 の教科書を改定

23 日、ジウムフリエット紙は、国家教育省がギュレン師に関わる表現のある 518 の教科書を改定することを決定したと報じた。(10 月 26 日付 HDN 紙 2 面他)



(写真は、10 月 26 日付 HDN 紙インターネット版から)

●東海市・ニルフェル区姉妹都市提携 10 周年記念式典が実施される

20 日、2005 年に開催された愛知万博を機に姉妹都市となった愛知県東海市とブルサ市ニルフェル区の姉妹都市提携が本年 10 周年を迎えたことを受け、ニルフェル区庁舎で記念式典が実施された。江原在イスタンブール日本国総領事及びボズベイ・ニルフェル区長出席の下実施された同式典では、同記念式典を祝う東海市からのビデオメッセージが上映された。(10 月 21 日付 Bursada Meydan 紙 7 面)



(写真は、10 月 20 日付 Bursada Meydan 紙インターネット版より)

●イズミルで外務大臣表彰式が実施される

21 日、在イスタンブール日本国総領事館は、イズミルにおける日本文化の普及や日本・トルコ間の交流事業等に貢献を果たしたとして、日本イズミル文化友好協会 (JIKAD) に対する外務大臣表彰式を執り行った。江原在イスタンブール日本国総領事は、同式典で、JIKAD は日本の重要な友人であり、今後も

在イスタンブール日本国総領事館はイズミルを応援し続けると述べた。(10月21日付H紙インターネット版)



(写真は、10月21日付H紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事務総局	OSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(親与党)	OB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド族党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運輸・建設方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ規制機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党(戦線)	SPK	証券取引監査院
DHMI	国営航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TODD	トルコ国統
DTP	民主社会党	TQHB	トルコ審判官協会
DYP	正義党	TESK	トルコ職工連合会
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TKKK	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド族党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築家連盟
HSYK	裁判官・検事長等委員会	TOKİ	トルコ資金住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	飲水衛生局
İHH	人権・自由・人権支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSİV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会館	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油株式会社
KCK	クルディスタン共闘隊(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YOK	トルコ選挙権評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Ghan News Agency
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency
Milliyet	M	İhlas News Agency
Posta	P	Interpress
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.10.26 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	1件	0件	11件	0件	0件